

## 平成29年上半期における入管法違反事件について

### 1 入管法違反事件

#### (1) 概況〔別表1〕

平成29年上半期中に、全国の地方入国管理官署が出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）違反により退去強制手続（出国命令手続を含む。以下同じ。）を執った外国人は、6,772人で、前年同時期と比較して152人の減少となった。

違反事由別 入管法違反事件の推移

年 違反事由	平成27年		平成28年		平成29年 上半期
		上半期		上半期	
総数	12,272	5,763	13,361	6,924	6,772
不法入国	752	400	599	350	312
不法上陸	268	108	238	146	92
資格外活動	399	159	511	282	322
不法残留 (うち出国命令)	9,982 (3,571)	4,650 (1,760)	11,198 (4,094)	5,671 (2,240)	5,649 (2,122)
刑罰法令違反	397	199	432	254	224
その他	474	247	383	221	173

#### (2) 摘発箇所

全国の地方入国管理官署が実施した摘発の箇所数は、1,131か所で、前年同時期と比較して92か所の減少であった。

摘発箇所数の推移

年 摘発先別	平成27年		平成28年		平成29年 上半期
		上半期		上半期	
総数	2,291	1,177	2,344	1,223	1,131
稼働先	424	250	390	183	189
居宅	1,214	577	1,264	657	620
その他(路上等)	653	350	690	383	322

#### (3) 入管法違反者の特徴〔別表1,2〕

##### ア 不法入国者

不法入国者は312人で、前年同時期と比較して38人の減少となった。そのうち、航空機を利用した不法入国者は268人で、前年同時期と比較して10人の減少、船舶を利用した不法入国者は44人で、前年同時期と比較して28人の減少となった。

不法入国事件の推移

年 利用交通手段	平成27年		平成28年		平成29年 上半期
		上半期		上半期	
総数	752	400	599	350	312
航空機利用	594	312	488	278	268
船舶利用	158	88	111	72	44

## イ 不法残留者

不法残留者は5,649人と前年を22人下回ったが、入管法違反者全体に占める割合は、83.4パーセントであり、依然として高い割合を占めている。

このうち、2,122人は出国命令制度の対象となり、不法残留者全体の37.6パーセントであった。

(注) 出国命令制度とは、入管法違反者のうち、一定の要件を満たす不法残留者について、身柄を収容しないまま簡易な手続により出国させる制度である。

## ウ 国籍・地域別

退去強制手続を執った外国人の国籍・地域は77か国・地域となり、国籍・地域別では、中国（香港・その他を除く。以下同じ。）が1,966人と最も多く、入管法違反者全体の29.0パーセントを占めた。

国籍・地域別では、中国に次いでベトナム、タイ、フィリピン、インドネシアの順となっており、これら5か国で全体の79.0パーセントを占めている。

国籍・地域別 入管法違反事件の推移

年 国籍・地域別	平成27年		平成28年		平成29年	
		上半期		上半期	上半期	
総数	12,272 (7,700)	5,763 (3,547)	13,361 (8,813)	6,924 (4,510)	6,772 (4,473)	
中国	中国	4,311 (2,734)	2,193 (1,367)	3,979 (2,645)	2,220 (1,490)	1,966 (1,311)
	香港・その他	9 (6)	5 (3)	27 (17)	11 (8)	6 (3)
ベトナム	1,643 (1,223)	609 (446)	2,273 (1,715)	1,063 (768)	1,303 (977)	
タイ	1,475 (798)	687 (363)	1,770 (947)	867 (471)	1,007 (500)	
フィリピン	1,467 (576)	729 (292)	1,452 (636)	790 (343)	677 (290)	
インドネシア	507 (422)	170 (142)	1,059 (879)	512 (424)	395 (346)	
韓国	704 (277)	359 (139)	599 (288)	315 (152)	228 (106)	
ネパール	146 (122)	58 (45)	185 (147)	101 (79)	114 (83)	
ブラジル	296 (224)	156 (123)	268 (199)	156 (113)	113 (100)	
モンゴル	109 (68)	42 (27)	169 (109)	82 (49)	100 (65)	
イラン	86 (86)	43 (43)	107 (106)	57 (57)	83 (83)	
その他	1,519 (1,164)	712 (557)	1,473 (1,125)	750 (556)	780 (609)	

(注1) ( )内は、男性で内数である。

(注2) 国籍・地域別順位は、平成29年上半期のものである。

## 2 不法就労事件

### (1) 概況

退去強制手続を執った外国人のうち、不法就労事実が認められた者は4,579人で、入管法違反者全体に占める割合は67.6パーセントと高い割合を占めている。

国籍・地域別 不法就労事件の推移

年 国籍・地域別	平成27年		平成28年		平成29年	
	数	上半期	数	上半期	上半期	
総	7,973 (5,167)	3,750 (2,387)	9,003 (6,093)	4,711 (3,167)	4,579 (3,069)	
中国	中国	3,266 (2,166)	1,663 (1,090)	3,080 (2,130)	1,702 (1,192)	1,490 (1,019)
	香港・その他	2 (-)	2 (-)	5 (2)	2 (1)	0 (-)
ベトナム	1,160 (873)	436 (323)	1,638 (1,246)	815 (590)	996 (752)	
タイ	1,215 (699)	561 (320)	1,536 (850)	727 (408)	872 (457)	
フィリピン	756 (341)	372 (162)	830 (426)	456 (238)	362 (182)	
インドネシア	396 (338)	138 (122)	819 (699)	405 (337)	337 (298)	
韓国	435 (167)	222 (82)	359 (167)	190 (88)	137 (66)	
モンゴル	81 (51)	33 (22)	133 (90)	63 (41)	86 (56)	
ネパール	68 (51)	31 (22)	95 (76)	61 (48)	48 (32)	
ペルー	73 (58)	31 (24)	62 (46)	40 (29)	32 (25)	
スリランカ	57 (54)	28 (26)	68 (67)	34 (33)	27 (25)	
その他	464 (369)	233 (194)	378 (294)	216 (162)	192 (157)	

(注1) ( )内は、男性で内数である。

(注2) 国籍・地域別順位は、平成29年上半期のものである。

### (2) 不法就労者の特徴

#### ア 国籍・地域

不法就労者の国籍・地域は、近隣アジア諸国を中心に41か国・地域に上った。

国籍・地域別では、中国が1,490人で全体の32.5パーセントと最も多く、以下、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシアの順となっており、これら5か国で全体の88.6パーセントを占めた。

#### イ 性別〔別表3〕

不法就労者の男女別は、男性が3,069人で不法就労者全体の67.0パーセント、女性が1,510人で同33.0パーセントとなっており、その差は34.0ポイントとなっている。

### ウ 就労期間〔別表4, 5〕

就労期間別で見ると、6月以下の者が1,419人で、不法就労者全体に占める割合が31.0パーセントと最も多くなっており、就労期間1年以下（6月以下を含む。）の者は2,327人で、全体の50.8パーセントとなっている。

### エ 稼働場所（都道府県）〔別表6〕

稼働場所（都道府県）別では、茨城県の1,103人を最多に、関東地区1都6県（東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、埼玉県、群馬県及び栃木県）で3,500人となり、同地区が不法就労者全体の76.4パーセントを占めている。

また、中部地区9県（愛知県、静岡県、岐阜県、長野県、富山県、山梨県、福井県、新潟県及び石川県）が640人となり、不法就労者全体の14.0パーセントを占めている。

関東地区及び中部地区で不法就労者全体の90.4パーセントを占める一方、全国43の都道府県で不法就労者の稼働が確認されている。

### オ 就労内容〔別表7〕

就労内容別では、男性は「建設作業員」が811人で最も多く、以下、「農業従事者」801人、「工員」461人の順となっている。女性は「農業従事者」が415人で最も多く、以下、「工員」234人、スナック等で働く「ホステス等接客業」187人の順となっている。

## 3 被送還者

### (1) 概況

平成29年上半期中に、全国の地方入国管理官署が退去強制した外国人は、3,878人で、前年同時期と比較して402人の増加となった。

### (2) 国籍・地域別

退去強制した外国人の国籍・地域は60か国・地域となり、国籍・地域別では、中国が最も多く、938人で、被送還者全体の24.2パーセントを占めた。

国籍・地域別では、中国に次いでベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンの順となっており、これら5か国で全体の79.2パーセントを占めている。

国籍・地域別 被送還者の推移

年 国籍・地域別	平成27年 (※注2)	平成28年		平成29年 上半期
			上半期	
総数	6,174 (4,260)	7,014 (5,077)	3,476 (2,496)	3,878 (2,776)
中国	2,296 (1,618)	2,058 (1,538)	1,101 (809)	938 (688)
ベトナム	1,064 (843)	1,412 (1,092)	650 (484)	913 (729)
タイ	707 (423)	914 (515)	424 (256)	602 (313)
インドネシア	287 (243)	561 (475)	251 (209)	311 (281)

フィリピン	593 (271)	618 (343)	323 (191)	308 (155)
韓国	328 (145)	288 (151)	150 (85)	125 (68)
ネパール	82 (57)	113 (95)	54 (45)	103 (74)
スリランカ	69 (62)	115 (105)	46 (42)	64 (57)
ミャンマー	28 (17)	80 (71)	36 (31)	48 (34)
モンゴル	49 (30)	84 (61)	38 (28)	48 (32)
その他	671 (551)	771 (631)	403 (316)	418 (345)

(注1) ( )内は、男性で内数である。

(注2) 平成27年の半期の数値は、未集計である。

(注3) 国籍・地域別順位は、平成29年上半期のものである。

## 別 表 目 次

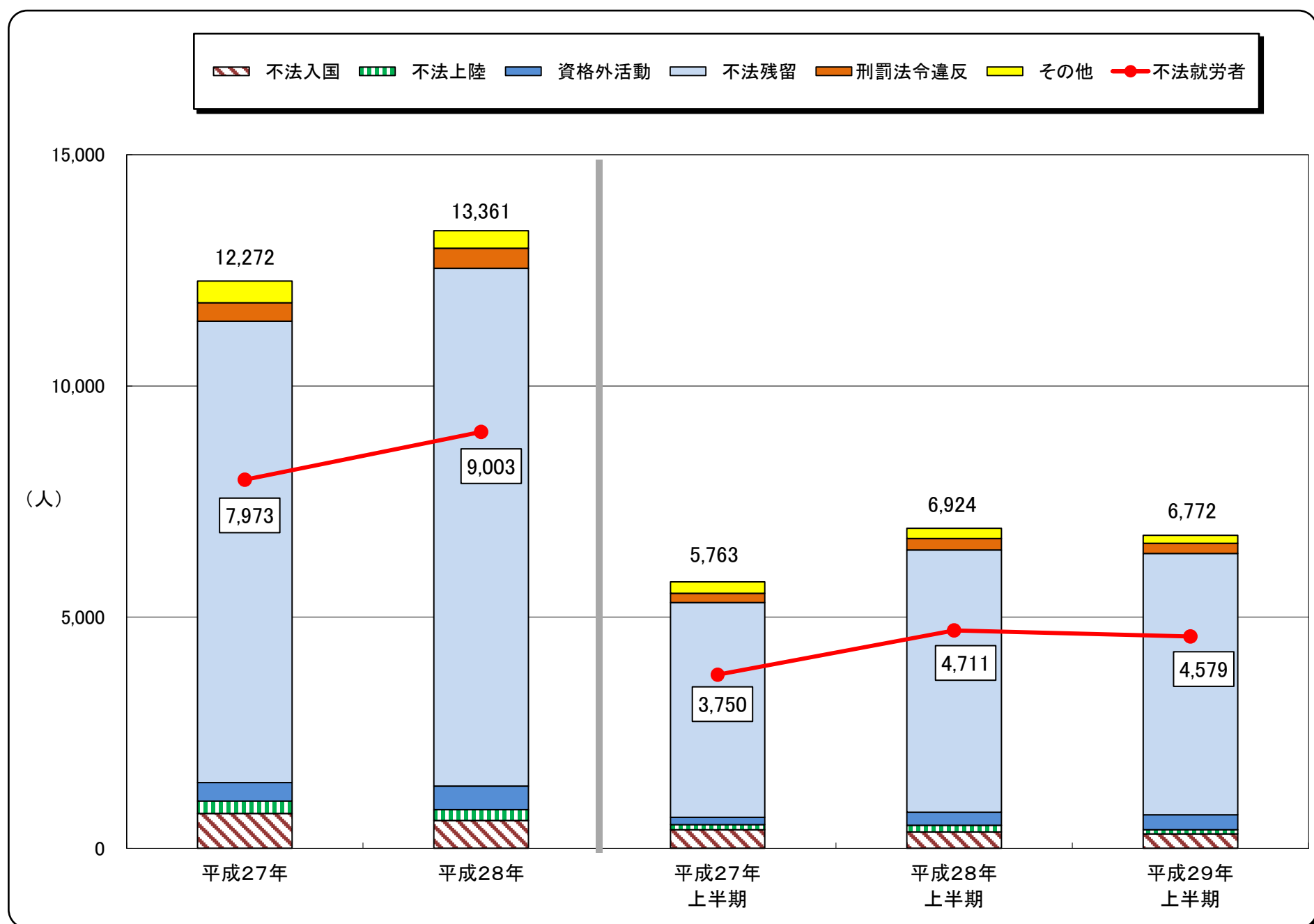
- 1 入管法違反事件の推移
- 2 不法入国者数の推移
- 3 不法就労者数の推移
- 4 不法就労者の就労期間別構成
- 5 不法就労者の就労期間別推移
- 6 不法就労者の稼働場所別構成
- 7 不法就労者の就労内容別構成

別表1 入管法違反事件の推移

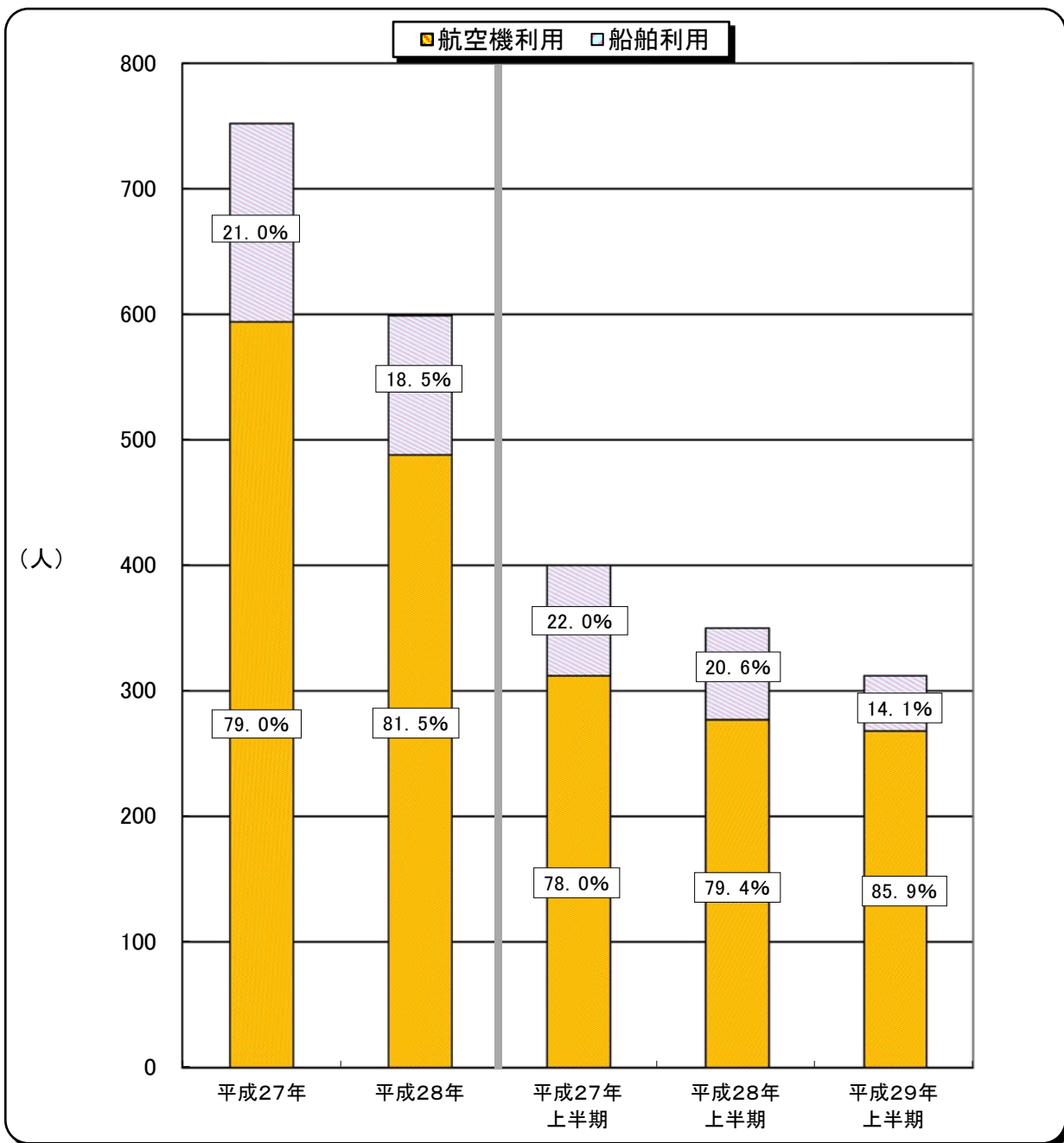
単位(人)

違反事由	平成27年		平成28年		平成29年 上半期
		上半期		上半期	
総数	12,272	5,763	13,361	6,924	6,772
不法入国	752	400	599	350	312
不法上陸	268	108	238	146	92
資格外活動	399	159	511	282	322
不法残留 (うち出国命令)	9,982 (3,571)	4,650 (1,760)	11,198 (4,094)	5,671 (2,240)	5,649 (2,122)
刑罰法令違反	397	199	432	254	224
その他	474	247	383	221	173

不法就労者	7,973	3,750	9,003	4,711	4,579
-------	-------	-------	-------	-------	-------



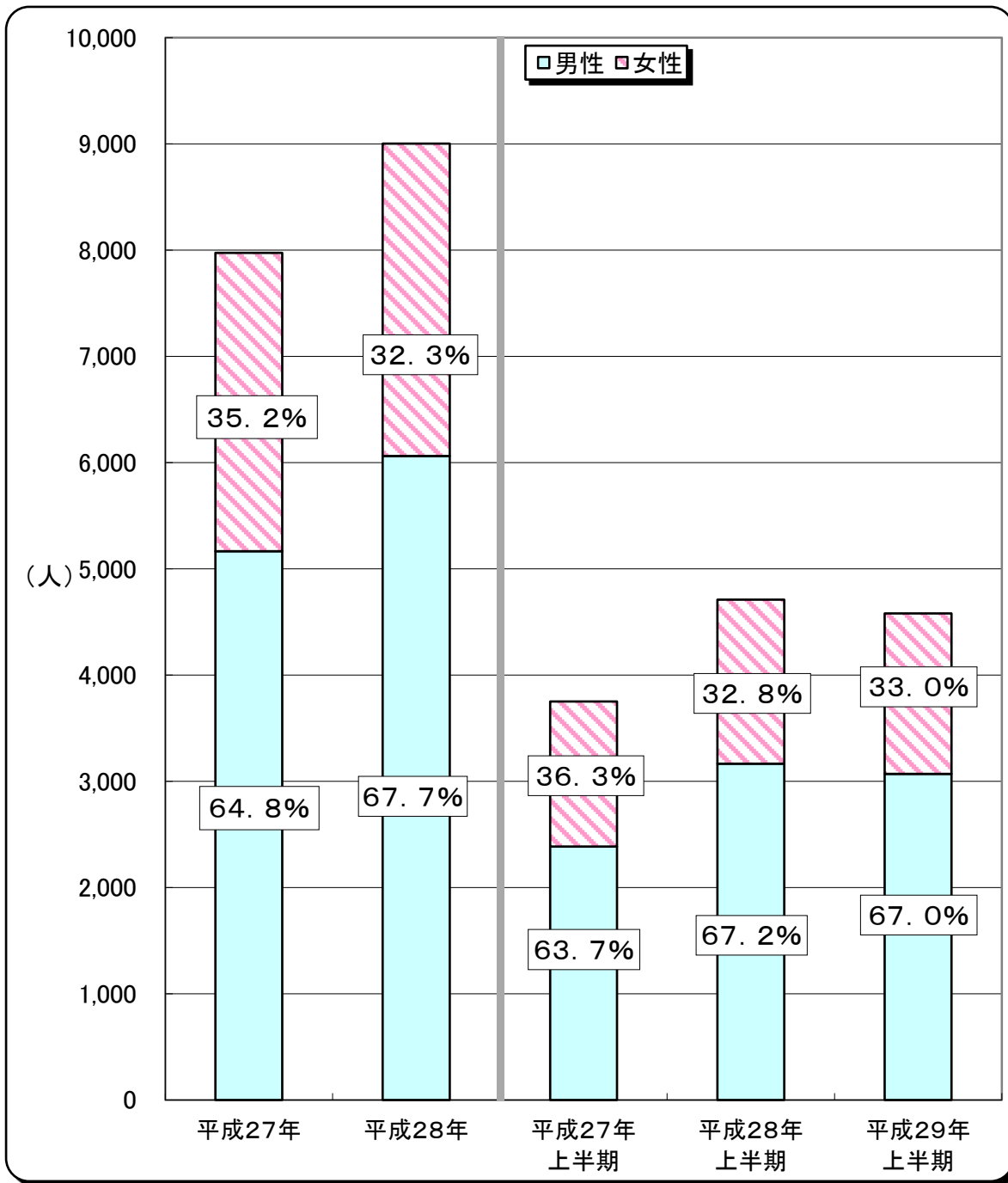
別表2 不法入国者数の推移



	平成27年	上半期	平成28年	上半期	平成29年 上半期	単位(人)
総数	752	400	599	350	312	
航空機利用	594	312	488	278	268	
船舶利用	158	88	111	72	44	



別表3 不法就労者数の推移



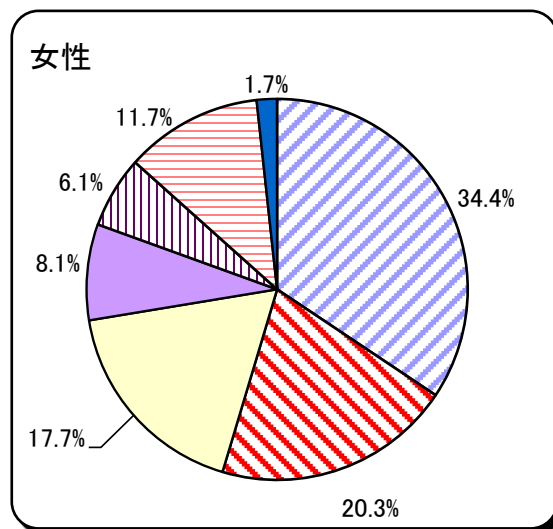
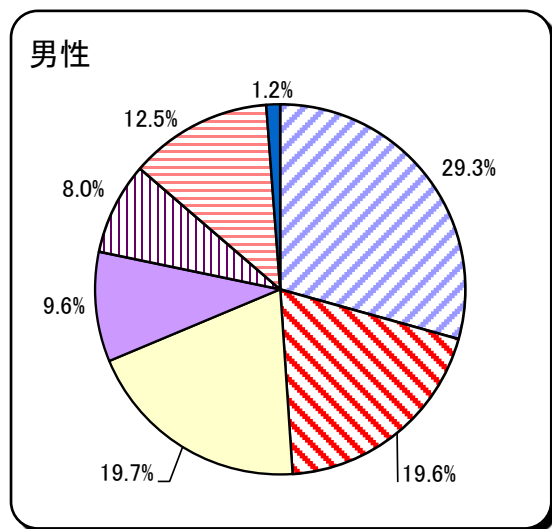
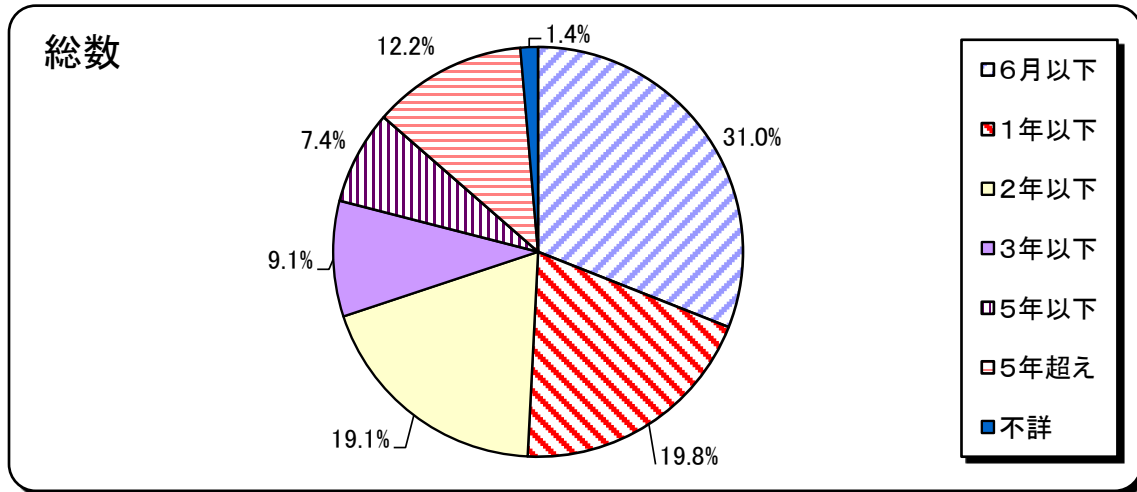
単位(人)

	平成27年	上半期	平成28年	上半期	平成29年 上半期
総数	7,973	3,750	9,003	4,711	4,579
男性	5,167	2,387	6,093	3,167	3,069
女性	2,806	1,363	2,910	1,544	1,510

別表4 不法就労者の就労期間別構成

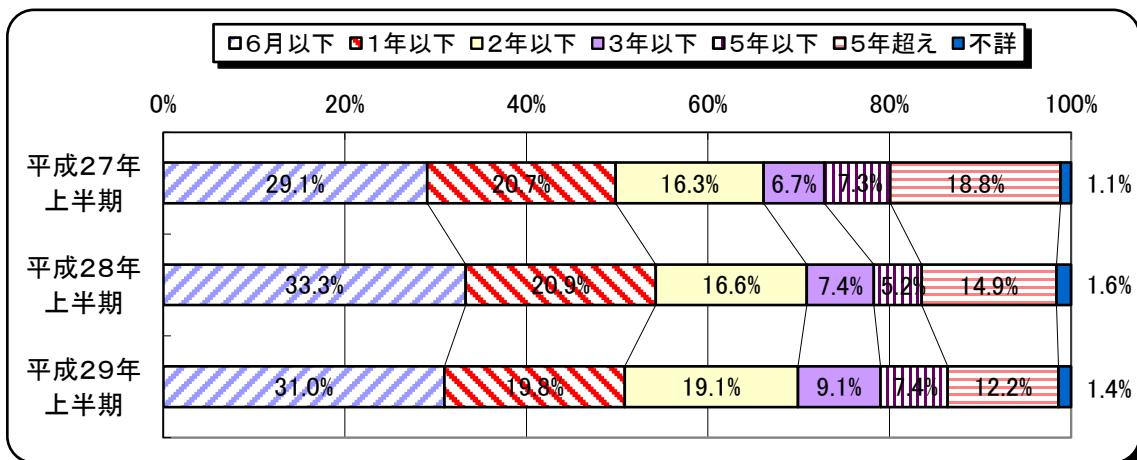
単位(人)

	6月以下	1年以下	2年以下	3年以下	5年以下	5年超え	不詳	合計
総数	1,419	908	874	417	339	559	63	4,579
男性	900	602	606	294	247	383	37	3,069
女性	519	306	268	123	92	176	26	1,510



(注) 各項目における構成比(%)は、表示桁未満を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

別表5 不法就労者の就労期間別推移



(注) 各項目における構成比(%)は、表示桁未満を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

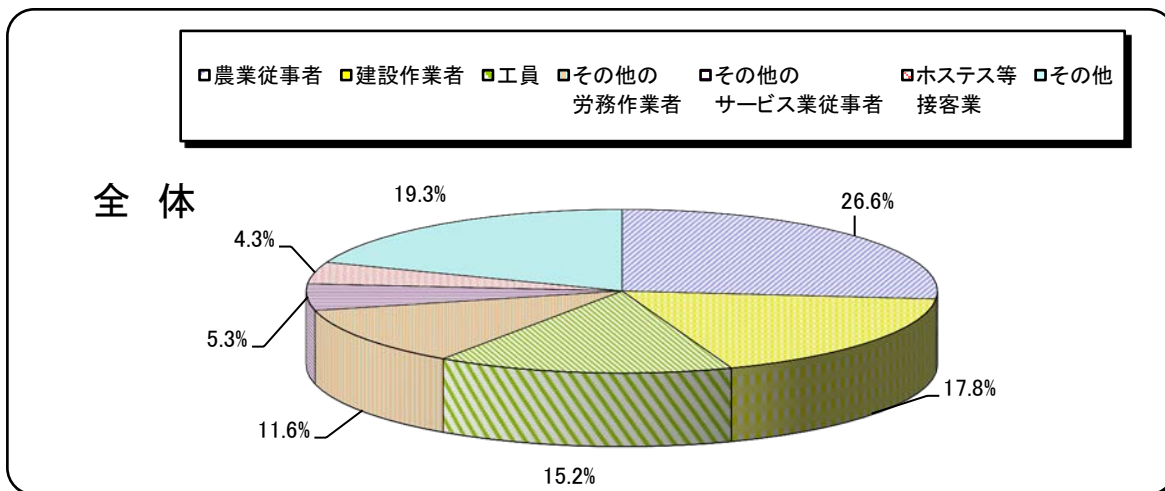
別表6 不法就労者の稼働場所別構成

		合計	男性	女性	単位(人)
<b>総数</b>		<b>4,579</b>	<b>3,069</b>	<b>1,510</b>	
1	茨城	1,103	753	350	
2	千葉	821	515	306	
3	東京	620	445	175	
4	愛知	398	252	146	
5	埼玉	382	289	93	
6	神奈川	242	162	80	
7	群馬	228	153	75	
8	大阪	143	101	42	
9	栃木	104	60	44	
10	長野	86	47	39	
11	兵庫	53	34	19	
12	岐阜	51	33	18	
13	静岡	50	26	24	
14	山梨	46	24	22	
15	福岡	34	25	9	
16	三重	33	19	14	
17	熊本	26	22	4	
18	京都	22	15	7	
19	大分	20	19	1	
20	広島	8	5	3	
21	宮城	7	6	1	
21	沖縄	7	5	2	
23	北海道	6	4	2	
23	滋賀	6	3	3	
25	岩手	5	3	2	
25	福島	5	3	2	
25	新潟	5	1	4	
25	香川	5	1	4	
29	岡山	4	3	1	
29	山口	4	1	3	
31	石川	3	2	1	
32	山形	2	2	0	
32	奈良	2	1	1	
32	和歌山	2	0	2	
32	愛媛	2	1	1	
32	長崎	2	2	0	
37	秋田	1	1	0	
37	福井	1	1	0	
37	鳥取	1	0	1	
37	高知	1	1	0	
37	佐賀	1	1	0	
37	宮崎	1	1	0	
37	鹿児島	1	1	0	
44	青森	0	0	0	
44	富山	0	0	0	
44	島根	0	0	0	
44	徳島	0	0	0	
48	不定	35	26	9	

別表7 不法就労者の就労内容別構成

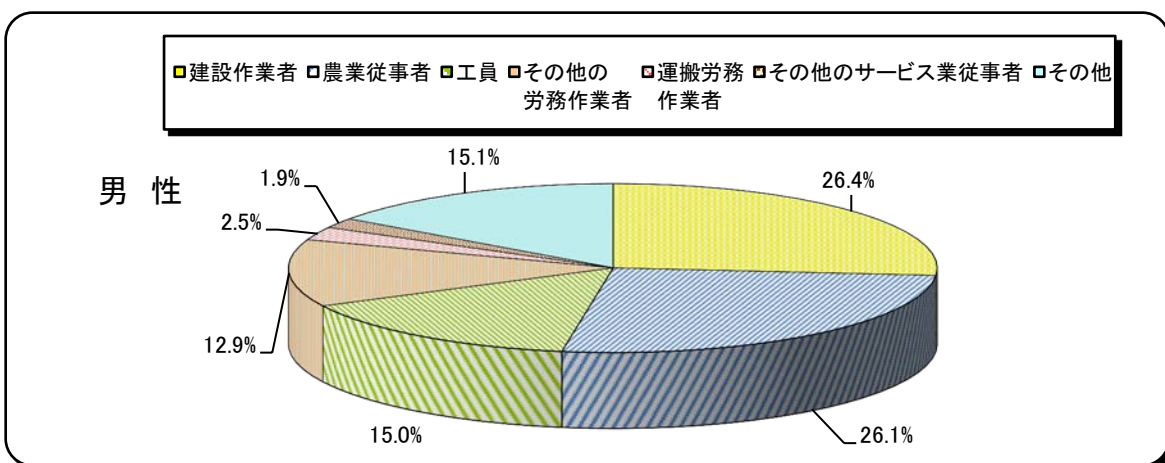
単位(人)

職種	農業従事者	建設作業	工員	その他の 労務作業	その他の サービス従事者	ホステス等 接客業	その他	総数
全体	1,216	816	695	531	241	197	883	4,579



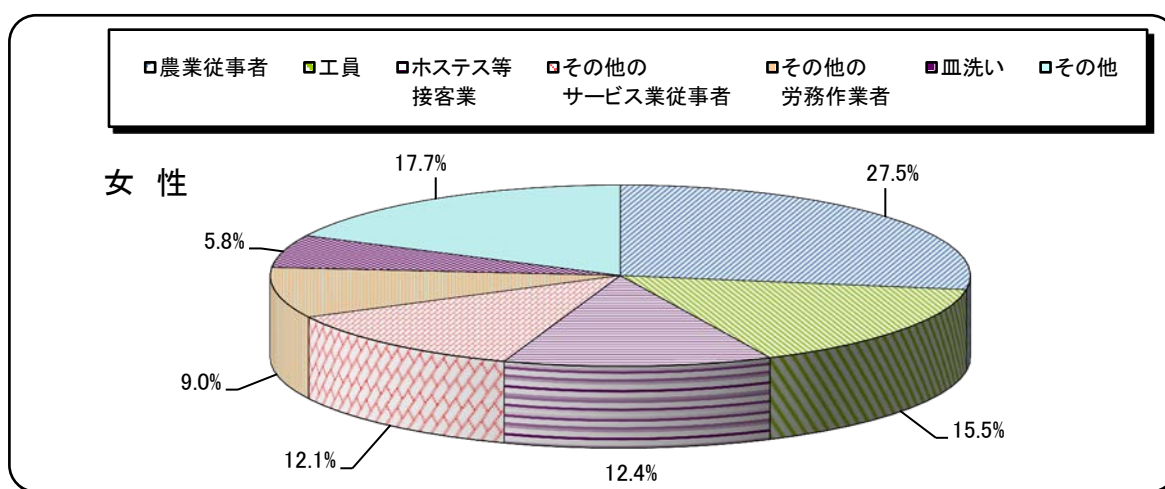
単位(人)

職種	建設作業	農業従事者	工員	その他の 労務作業	運搬労務 作業	その他のサービス 従事者	その他	総数
男性	811	801	461	395	78	59	464	3,069



単位(人)

職種	農業従事者	工員	ホステス等 接客業	その他の サービス従事者	その他の 労務作業	皿洗い	その他	総数
女性	415	234	187	182	136	88	268	1,510



(注) 各項目における構成比(%)は、表示桁未満を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。